

東京オリンピック競技大会
・東京パラリンピック競技大会担当大臣
丸川 珠代 様

国の施策等に関する 提案・要望書

(平成29年7月)

鳥取県自治体代表者会議
鳥取県地方分権推進連盟

鳥	取	県	知	事	平	井	伸	治
鳥	取	県	議	会	稲	田	寿	久
鳥	取	県	市	長	深	澤	義	彦
鳥	取	県	市	議	高	田	周	儀
鳥	取	県	町	村	森	安		保
鳥	取	県	町	村	川	上		守

東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた文化プログラムの推進について

《提案・要望の内容》

○2020年東京オリンピック・パラリンピック大会に向けた文化プログラムは、日本の芸術文化の魅力を世界に発信するとともに、日本各地において地域の特徴や参加者の多様な表現ができる多彩なプログラムを開催し、レガシーとして次世代へ継承していくものである。

文化プログラムは、国を挙げて取り組むべきものであることから、国として強力に推進するとともに、認定した事業等のロゴマークの付与に留まらず、事業等の実効性を担保するため、地方に対する必要な財源措置を行うこと。

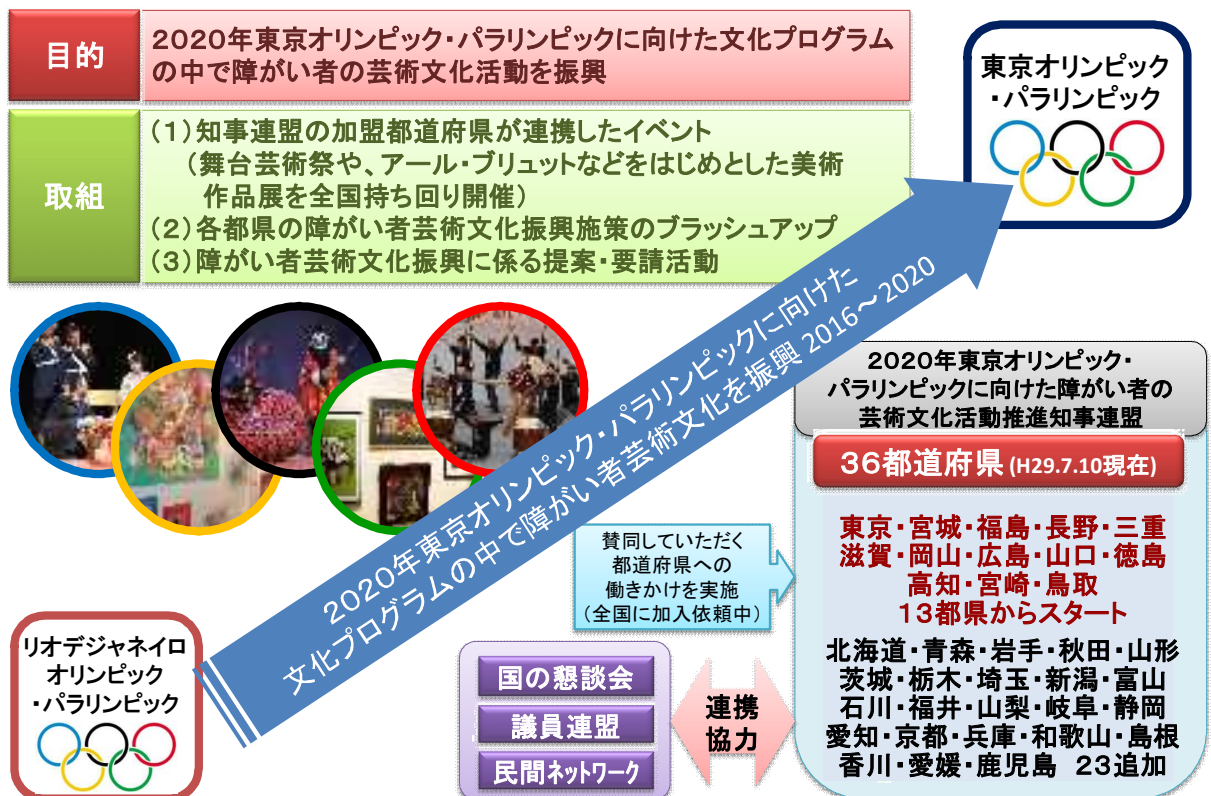
○芸術文化にはバリアはなく、個人等の感性、創造力、表現力などを基に創り上げるものであり、障がい者が作品を創作できる環境整備や機会の提供は、障がいの有無に関わらずその能力が認められ存分に発揮できる共生社会の実現に寄与するものである。

こうした観点から、障がい者の芸術文化振興を文化プログラムに位置付けて、国が主体的に取り組むこと。

また、国とともに地方が主体的に障がい者の芸術文化活動を推進していけるよう、国が地方に対する必要な財政措置を行うこと。

1 知事連盟概要

「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の芸術文化活動推進知事連盟」の概要



2 連携・協力組織

- (1)「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた障害者の芸術文化振興に関する懇談会」
※文化庁、厚生労働省が共同して設置（設立：平成27年6月30日）
- (2)「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障害者の芸術文化振興議員連盟」
※趣旨に賛同する超党派の国会議員により設置（設立：平成26年11月5日）
※会長：衛藤晟一内閣総理大臣補佐官、事務局長：山本博司参議院議員
- (3)「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障害者の文化芸術活動を推進する全国ネットワーク」
※全国の障がい者関係23団体による立ち上げ（設立：平成27年7月28日）
※代表：全国手をつなぐ育成会連合会会長 久保厚子

3 知事連盟設立記者会見を実施

- (1)期 日 平成28年3月30日（都道府県会館）
- (2)概 要 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムの中で、障がいの芸術文化活動を振興するため、遠藤利明 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣にも参加いただき、13都県の首長で構成する「知事連盟」を立ち上げた。



4 知事連盟のキックオフイベントを開催（東京 2020 応援文化オリンピアドに認定）

東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者アートフェスタ2016概要 （知事連盟のキックオフイベント）

知事連盟加盟都道府県で実施される障がい者芸術の祭典のスタートがここから始まる
そしてこの取組が2020年東京オリパラへとつながり、レガシーとして引き継がれる

日時 平成28年10月30日

場所 鳥取県米子市(米子コンベンションセンター)

内容

- ①知事連盟加盟都道府県・海外の障がい者アートの発表（舞台発表、作品展示等）
- ②鳥取の障がい者の舞台発表
（荒神神楽、DJ Yuta&Yuichi）
- ③都道府県知事等との共生社会の実現に向けた障がい者アート応援宣言
- ④プロのダンスステージ
（コンドルズ）
- ⑤障がい福祉に関する講演会、障がい者アートに関するパネルディスカッション
- ⑥障がいのあるプロのヴァイオリンコンサート（川島成道氏）
- ⑦アール・ブリュット作品の展示
（10/30～11/1）

＜開催例＞



各都道府県・海外の舞台発表



各都道府県・海外の作品展示



鳥取の舞台発表



プロのダンスステージ



プロのコンサート



障がい者芸術文化に関する講演会・パネルディスカッション



アール・ブリュット展

5 鳥取県の特徴的な文化プログラムの取組

工芸・アート村（西郷・大山） ～地域×ひと×アート＝新たな創造～



■いなば西郷工芸の郷

- ・3つの窯元やガラス工芸、木工芸に加え、若手陶芸家らを地域に受け入れ、活性化を図る「いなば西郷工芸の郷」構想を推進。
- ・今後10年間で10人程度の工芸作家の移住を目指す。

■大山アート村

- ・築90年の古民家を拠点に国内外のアーティストがアーティストインレジデンスを展開
- ・地元アーティストやNPOが地域を巻き込んで“アート”を創出

鳥の演劇祭（城下町・鹿野） ～上質な芸術文化を国内外に発信～



- 廃校を拠点に演劇活動を展開する鳥の劇場を中心に地域と共に発展
- 山間地の鹿野町に国内外から多くの観覧客＝**地方における芸術創造の可能性**
- 2020年オリパラを見据え東アジアをはじめ国際交流拠点として更なる進化を目指す
- 障がい者演劇を“ア”ート“エ”ス
- 芸術による**共生社会への新たなステージに挑戦**
- 「第23回BeSeTo演劇祭」
- 日中韓の演劇人による国際演劇祭
- 日本海を通じて地方から新たな文化交流の形を発信

まんが王国とっとり（県全域） ～まんがで地域の魅力を世界に発信～



- 水木しげる氏、谷ロジロー氏、青山剛昌氏など著名な漫画家を輩出している本県の強みを活かして世界に発信する。

【まんがを活かした主な文化催事】

■水木しげる生誕祭

- ・水木先生の業績を顕彰し、水木先生が切り開いた「妖怪まんが」「妖怪文化」の継承を図る祭典。

■国際マンガコンテスト

- ・個性豊かな漫画家の発掘・育成をめざす国際コンテスト。
- ・応募者は世界24カ国・地域に及ぶ。

【参考：東京オリパラに向けた文化プログラムの枠組み】

『東京2020参画プログラム』（公財）東京オリパラ組織委員会』

東京2020公認文化オリンピック
（国、東京都、スポンサー、JOC、JPC等）

東京2020応援文化オリンピック
（地方公共団体、事業認定を受けた非営利団体等）

⇒大会ビジョン、レガシーコンセプトを踏まえた取組

『beyond2020プログラム』

（政府：内閣官房オリパラ事務局、文化庁等）

beyond2020プログラム
（ガイドラインにより事業認定）

⇒日本文化の魅力を発信する取組（ガイドラインで事業認定）
・障がい者にとってのバリア ・外国人にとっての言葉の壁
→すべての人が参画できる社会の実現を目指す

「あいサポート運動」の全国での展開について

《提案・要望の内容》

- 2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、国内外の障がい者との交流が活発になることが見込まれ、来訪、滞在、参加しやすい環境整備が求められている。
 - 当県では、障がいを理解し、障がいのある方にちょっとした配慮を行う「あいサポート運動」について、条例を制定するなど積極的に取り組んできているが、東京オリンピック・パラリンピックに向けて「あいサポート運動」の意義はより一層大きくなるものと思料。
 - 国においても当県の「あいサポート運動」の趣旨を理解いただき、東京オリンピック・パラリンピックを契機にこうした精神を取り込んだ国民的な運動に結び付けていただきたい。
- ※ 鳥取県が全国に先駆けて取り組んでいる「あいサポート運動」は、障がいと障がい者への理解を深めるとともに、障がいの特性に応じた配慮を行う運動であり、全国の自治体へと取組が広がりつつある。

(当県の取組状況)

- ・平成21年に鳥取県から始まったこの運動は、島根県、広島県、山口県、岡山県、奈良県、長野県、和歌山県などと連携しており、「あいサポーター」の人数が37万人を突破している。
- ・同運動の普及啓発に当たっては、あいサポートバッジや障がいの特性や配慮事例などを掲載した啓発資料の作成配付をはじめ、著名タレント等を「あいサポート大使」に任命して各種イベント等で情報発信するなどの取組を行っている。

【あいサポートマーク】



<参考:あいサポート運動の活動状況>

○あいサポート運動の他県への拡大(7県、8市町)

島根県、広島県、山口県、岡山県、奈良県、長野県、和歌山県などと連携実施しており、全国に広がっている。



【島根県との協定締結】



【広島県との協定締結】



【奈良県との協定締結】

○あいサポート条例(愛称)の制定

あいサポート運動の趣旨を明文化し、障がい者が地域の中で自分らしく安心して生活できる暮らしやすい社会の実現を目的として、今年度「鳥取県民みんなが進める障がい者が暮らしやすい社会づくり条例」(愛称:あいサポート条例)を制定し(施行日:9月1日)、県民運動として更なる普及を進めることとしている。

<条例における基本的な考え方>

- ・障がい者に対する理解の促進及び県民運動の推進
- ・障がいを理由とする差別の解消
- ・障がい者情報アクセシビリティの保障及びコミュニケーション手段の充実
- ・災害時における障がい者の支援
- ・障がい者に対する福祉サービスの充実、医療福祉の連携、教育環境の整備、就労の促進、文化芸術スポーツの振興 など

<参考:あいサポート運動の概要>

(1) 運動の目的等

障がいの有無に関わらず、誰もが暮らしやすい共生社会を目指すことを目的として、本県が平成21年11月に創設。(平成23年度からは島根県とともに「山陰発」の取組として連携)。

障がいの特性や障がい者への配慮について簡単な研修を受けていただいた「あいサポーター」を増やすとともに、組織ぐるみで運動に取り組む「あいサポート企業・団体」を増やしていく運動。

(2) 「あいサポーター」とは

障がいや障がい者について、「その内容や特性」、「障がいのある方が日常生活で困っていること」、「ちょっとした手助けや配慮の方法」の三つを知ってもらい実践する意欲がある人。

(簡単な研修を受講すれば、特別な技術の習得は不要。)

【あいサポーター数 (H29年5月末現在)】 375,943人

(鳥取県 69,088人、島根県 34,590人、広島県 174,082人、山口 11,684人、岡山 16,269人、奈良県 16,537人、長野県 46,106人、和歌山県 1,999人、埼玉県 (富士見市・三芳町、秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町) 5,170人、登別市 418人)

【あいサポーターの役割】

ア 障がいの特性、障がい者への配慮の必要な配慮等の理解に努めること。

※障がいの主な特性や必要な配慮の内容等をまとめた啓発資料を配布

イ 障がい者が困っているときに、「ちょっとした手助け」を行うこと。

ウ あいサポートバッジを着用し、障がい者が気軽に手助けを求められるように配慮すること。

エ あいサポート運動を周知すること。

2020 東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた スポーツ振興の取組への支援について

《提案・要望の内容》

○2020東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、関係省庁との調整を強化し、スポーツ機運の醸成、地方誘客の拡大、大会遺産（レガシー）の創出を進める国の動きに呼応してスポーツ振興に意欲的に取り組む地方に対する支援の充実を図ること。

- ・鳥取県では、オリ・パラ選手の輩出に繋がる強化選手の大会・合宿への参加支援、事前キャンプ誘致やオリ・パラに繋がる国際大会の開催に必要な施設整備など、意欲的に取り組んでいる。
- ・しかし、これらについては、一部の民間支援を活用するほかは、単県費で執行するなど財源調達に苦慮している。
- ・国の財政支援を見ると、国庫補助や地方財政措置はあるものの、必ずしも十分とは言えないのが現状。

1 鳥取県におけるこれまでの取組

(1) ソフト支援

大会・合宿等の遠征支援など選手育成に取り組むことはもちろん、本県では、平成28年4月に大阪以外では初めて、日本パラ陸上選手権を鳥取県で開催するなど、障がい者スポーツにも意欲的に取り組んでいる。

- ・国内外での強化合宿、大会参加経費に対する助成
水泳（飛込）、スポーツクライミング、パラ陸上（車椅子）など
- ・栄養指導・動作指導、アンチドーピング講習会の実施、県外への指導者の派遣等



(2) 施設整備

キャンプ、大会・合宿誘致に向けた選手育成に必要な施設整備を進めている。

- ・布勢総合運動公園陸上競技場のバリアフリー化、大型ビジョンの改修
- ・県立八頭高校ホッケー場芝貼り替え
- ・倉吉体育文化会館リード壁の整備
- ・倉吉自転車競技場の管理棟・トラック改修 など



2 鳥取県で今後開催（誘致）を予定している事前キャンプ誘致、国際大会等

2018年

- ・スポーツクライミング・アジア選手権
(5又は6月、倉吉市)

2019年

- ・卓球・世界カデットチャレンジ大会（10月、鳥取市）

2020年

- ・セーリング・レーザー級世界選手権（7月、境港市）
- ・東京オリ・パラ事前キャンプ誘致
ジャマイカ陸上（鳥取市）、ニュージーランドホッケー（八頭町）、フランス自転車（倉吉市）



3 今後、事前キャンプ誘致、国際大会開催に必要なとなる施設

- ・倉吉体育文化会館におけるスポーツクライミング・ボルダリングルーム、スピード壁の整備
- ・布勢総合運動公園における障がい者スポーツ拠点施設の整備とバリアフリー化
- ・八頭町におけるホッケー場の追加整備
- ・倉吉自転車競技場におけるBMX、マウンテンバイクコースの整備 など

<国の財政支援の現状>

○国庫補助

- ・選手・指導者育成等の施策に対する支援がない。
- ・事前キャンプ誘致、オリ・パラに繋がる国際大会開催に必要な施設整備に適した制度がなく、補助率も1/3に留まる。

○地方財政措置

- ・新設は対象外。交付税措置も充当額の3割に留まる。

※参考：スポーツ振興くじ（toto）助成

- ・選手・指導者育成等への支援は中央競技団体のみ。
- ・創設された特別枠（補助率3/4）は、対象が東京オリ・パラ、ラグビーワールドカップのみ。（オリ・パラに繋がる各種世界大会の設定がない。）
- ・また、キャンプ地施設の場合、対象は改修・改造のみで新設に対応できない、個別の限度額が決まっていない、事業主体が地方公共団体に限定されているなど一定の制約等もある。

→以上を踏まえ、時限措置も念頭に、関係省庁との調整強化を進めていただき、地方の取組への支援の充実を進めていただきたい。